

英・「ポピュリスト宰相」が倒れるまで

——ジョンソン首相の「通信簿」——

ポピュリズム的統治が通用しなくなった宰相が、引きずり下ろされた格好となった辞任劇。

EU離脱に伴いインド太平洋で関係強化に動き、ウクライナ戦争ではリベラル国際秩序を擁護する姿勢を見せたが、「治世」全体を見ると、その評価は二分される。

明治学院大学教授
池本大輔

いけもと だいすけ 一九九八年東京大学卒業。英オックスフォード大学政治国際関係学部博士課程修了（DPhil）。専門は欧州国際関係史・英国政治。著書に「欧州通貨統合史一九七〇―七九年」など。

ジョンソン首相は総選挙で大勝してイギリスをEUから離脱させたあと、度重なるスキャンダルにもかかわらず、しぶとく権力の座に踏みとどまってきた。しかし六月初頭に行われた保守党内の投票で一五〇名近い国会議員に不信任を突きつけられ、閣僚からも離反者が続出するなか、七月七日、ついに党首を辞任した。後継党首が決まり次第、首相の地位から退く見込みである。イギリス史上もつとも毀誉褒貶の激しい首相が遺したものは何か。

ジョンソンはいかなる人物か

まずは彼の経歴を簡単に振り返ってみよう。ジョンソンは欧州議会議員を務めた父スタンレーと画家の母の間に生

まれた。名門パブリック・スクールのイートン校で学んだあと、オックスフォード大に進学し、古典学を専攻した。大学時代には、政治家の登竜門として知られる討論クラブのオックスフォード・ユニオンで会長を務めるなど、順調にエリート・コースを歩んだ。EU残留をめぐる国民投票実施を決断し、離脱派勝利を受けて辞任したキャメロン元首相の二歳年上であり、高校・大学の同窓でもある。

ジョンソンは大学を卒業したあと、保守的な報道姿勢で知られる「デイリー・テレグラフ」紙のブリュッセル特派員となり、EUをこき下ろす虚実ないまぜの記事を書いて注目を集めた。公共放送BBCの風刺番組への出演で全国的な知名度を獲得した点は、アメリカのトランプ前大統領

領と似ている。二〇〇一年の総選挙で下院議員に初当選、〇八年にはロンドン市長に選出された。軽妙洒脱なやりとりやパフォーマンスで人気を集める一方、「テレグラフ」紙に勤務する前に「タイムズ」紙で研修生として働いた際には、虚偽の引用を行ってクビになるなど、職務に対する不真面目さや倫理観の欠如を指摘されることが、政治家になる以前から多かった。

そのような欠陥のある人物が、なぜ首相の地位まで登り詰めることができたのだろうか。人好きのする性格、巧みな弁舌等、いくつかの理由が考えられるが、もっとも重要な要因は、彼が「勝てる男」だという事実にあった。国際関係が緊迫し、国内では政治的分断が深まるなか、自ら率いる陣営を勝利に導くことさえできれば、たいがいのことはいは目に見てもらえるのは、イギリスに限った話ではないだろう。否、むしろ、ジョンソンの型破りなところは、現状に不満を持つ有権者の目には長所とさえ映ったかもしれない。トレードマークのボサボサな髪形が、実は毎日長時間かけて作られていると言われるように、かなりの程度、計算ずくで行動している節がある。

一六年に行われたEU残留をめぐる国民投票の際には、保守党系の離脱支持キャンペーンを率いて、イギリス独立

党の党首ファラージとともに離脱派の顔の一人となり、僅差での勝利に貢献した。もっともジョンソンは、残留派と離脱派のどちらを支持するか、態度表明の直前まで悩んだと伝えられる。最終的に離脱派に加わったのは、僅差で負けることで離脱支持者の多い保守党内での人気を高め、キャメロンの後継争いで優位に立つことを狙ったからだといわれる。国民投票の結果が判明した後、ファラージが喜色満面の笑みを浮かべていたのに対し、記者会見に現れたジョンソンは顔面蒼白だったことで、このような風評はさらに強まることになった。

それもあって、キャメロン首相の辞意表明を受けて行われることになった保守党党首選への出馬は見送らざるを得なかった。党首選では、国民投票で消極的に残留を支持したメイが、保守党やイギリス社会の一体性を回復させることを期待されて勝利し、後継の首相となった。ジョンソンはメイによって外務大臣に任命された。一七年三月に始まったイギリス・EU間の離脱交渉は難航したが、メイがEUに対して妥協する方針を示したため、ジョンソンは外相を辞任した。

メイは、EUとの間で離脱協定案に合意したものの、強硬離脱を支持する保守党内の勢力と、EUとはより緊密な

関係を維持すべきと主張する労働党をはじめとする野党各党との間で板挟みとなり、国会で協定案に対する支持を得ることができなかった。そのため、メイは二〇一九年五月に辞意を表明した。つまるところ、政府・野党の首脳部は、国民投票で示された民意を尊重してEU離脱を支持すると表明したものの、いかなる形でイギリスを離脱させるのか合意できなかった。そのため、当初一九年三月の予定だった離脱は一〇月まで延期され、EUとの合意なしの離脱も辞すべきでないと言い張る保守党内の強硬離脱派が、自分たちだけが国民投票の結果を尊重する政治勢力だと主張することが可能になった。彼らの支持を得たジョンソンは、メイの後継者を選ぶ党首選で勝利し、一九年七月に首相に就任した。

ジョンソンの統治スタイルと政策的特徴

メイ首相はEUとの関係を修復し、国内では離脱派と残留派の対立を調停しようと試みたが、いずれも果たすことができなかった。後を継いだジョンソンは、前任者とは対照的に、ポピュリズムの色彩の濃い統治スタイルを採用した。新政権はEUとの交渉期限まで二カ月を切った段階で、五週間にわたって残留派の議員が多数を占める国会を閉会

するという禁じ手に訴えた。これが最高裁によって非合法だと判断されると、国会や最高裁を、国益を尊重せず、離脱を支持した「一般の人々」の意思の貫徹を妨害する「エリート」だと断罪し、自分だけが「一般の人々」の代弁者であるという、ポピュリズム的な論理に訴えた。

この戦術は短期的には大成功を収めた。ジョンソン政権がEUのみならずその単一市場・関税同盟からも離脱する合意案を土壇場でまとめあげ、二〇一九年一二月に行われた総選挙で大勝したことで、翌年一月にイギリスはEUから離脱した。しかし、残留派の有権者を国民の範疇から除外するような論理はイギリス社会の一体性回復には貢献しなかったし、いくらEUに責任をなすりつけても、英領北アイルランドの法的地位や、離脱による経済的打撃のような厄介な問題が消えてなくなるわけではなかった。

ジョンソンの政治信条は、個人の自由を重視するリバタリアンの立場に近い。しかしさまざまな事情の積み重ねによって、彼は自らの信念に反する「大きな政府」を率いることを余儀なくされた。イングランド北部は長らく労働党の地盤（「赤い壁」）だったが、製造業の衰退とともに寂れ、一六年の国民投票の際には離脱支持の比率が最も高い地域となった。一九年総選挙では、離脱を支持する労働者層の

票を得て、「赤い壁」の選挙区を労働党から奪うのに成功した保守党が大勝した。反面、反EU的な姿勢がたたって、イングランド南部の選挙区では議席を減らすことになった。そこでジョンソン政権としては、北部の有権者の支持をつなぎ止めるためにも、国家補助金の増額や高速鉄道延伸計画の実現など、多額の財政支出を伴う政策を採用する必要が生じたのである。

二〇年三月にイギリスでも新型コロナウイルス感染症の流行が始まったが、当初ジョンソンは、個人の自由の制約を伴う対策の導入に消極的だった。そのためイギリス政府は有効な対応策を打ち出すことができず、激しい批判にさらされた。結局、政府は方針転換してロックダウンの実施を余儀なくされたが、ロックダウンの遅れが感染拡大を招き、多くの死者を出して批判を招くというパターンは、感染拡大の第二波、第三波でも繰り返された。イギリスがEUを離脱した直後に起きた危機だったこともあって、政権の政策はブレグジットの正しさを裏付けたという政治的な動機に大きく左右された。マスクやガウンなどの医療用防護具の国際共同調達スキームへの不参加を貫く一方、ワクチン調達をめぐってEUと衝突した。医療関連支出の増加や雇用維持制度の導入のため、二〇二一年度の名目財

政支出は前年度と比べて実に三六・九%も増加し、GDP比で五二・〇%に相当する規模まで膨らんだ。その財源を捻出するため増税が必要になった。

EU離脱に伴うダメージを緩和するため、ジョンソン政権はインド太平洋などヨーロッパ外での関係構築に力を入れた。豪英米の安全保障協力(AUKUS)を通じて、オーストラリアに対し原子力潜水艦を提供することで合意した。二一年二月には包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)への参加意思を表明し、クイン・エリザベス号を中心とする打撃空母群が同年九月に横須賀に寄港するなど、日本との経済的・政治的關係も着実に深まった。

今年二月に始まったロシア・ウクライナ戦争では、ジョンソンのパフォーマンス能力が最大限に発揮された。彼がゼレンスキー大統領と共にキーウの街を歩いた様子は、人々の記憶に長く残るだろう。ジョンソン以外の首相でもウクライナ支持の姿勢が変わったとは思えないし、ジョンソンが各国首脳の中でいち早くキーウを訪ねたというわけでもない。しかし戦時下において、ウクライナとの連帯を印象付けるメッセージは極めて有効だった。イギリスは日本・アメリカ・EU諸国とG7やNATOを通じて協力し、

ウクライナに対し多額の軍事支援を行う一方、ロシアには厳しい経済制裁を課した。

近年、民主主義・自由貿易・法の支配などの価値に立脚するリベラル国際秩序は、中国やロシアの挑戦という外的要因と、自由民主主義諸国におけるポピュリズム勢力の台頭という内的要因とによって、大きく揺さぶられていると言われる。しかしこの戦争は、イギリスがリベラル国際秩序を擁護する側であることを明確に示した。今のところ、ブレグジットが欧米諸国の協調に水を差すような場面はみられていない。

なぜジョンソンは退任せざるを得なかったのか

なぜジョンソンは辞任を余儀なくされたのか。よく言われることだが、一連のスキャンダルが彼の失墜につながったことに疑問の余地はない。新型コロナウイルス感染症の流行が深刻で、イギリス国内でロックダウンが実施されていた際に、ダウニング街の首相官邸では規制に反するパーティーが繰り返し行われていた（「パーティーゲート」事件）。不都合なルールは他人のためにあるという、ジョンソンの生き様を反映したスキャンダルだったが、首相が自ら決めたルールを破ったことは、エリザベス女王が一人で夫フィリップ

殿下の葬儀に列席したのとはあまりにも対照的であり、国民多くの怒りを買った。とりわけ、彼がこの件をめぐる国会で虚偽の答弁を行ったことは、大臣の行動規範に反するものであり、きわめて深刻に受け止められた。

ジョンソンが怠惰で政策音痴だと指摘されるのに対して、彼の支持者は、コロナ危機ではワクチン開発に注力し、いち早くウクライナ支持を表明するなど、大きな決定は正しく行ったと反論した。六月初頭の保守党信任投票はかろうじて生き延びたが、一五〇名近くが不信任票を投じたことは、政府の役職についていない一般議員の半数以上が彼を支持していないことを示した。月末に行われた下院補欠選挙で、保守党はイングランド北部の選挙区では労働党、南部の選挙区では自由民主党に、それぞれ議席を奪われた。政権内部のセクハラ事件に関して嘘をつき、同僚に尻拭いを強いたことで、最後は閣僚たちからも見放された。日本の一部では、スキャンダルで首相が辞職するのは民主政治の健全性の証しであり、素晴らしいという声もあったが、イギリス国内では度重なるスキャンダルにもかかわらず、ここまで首相の地位にとどまったことを嘆く声の方が強い。「勝てる男」である間は見逃してもらえたが、勝てなくなつて引きずり下ろされたというのが真相だろう。

スキャンダルに加えて、伝統的に金持ち優遇路線をとってきた保守党内では、ジョンソンが「大きな政府」を受け入れたことに対する批判が少なからず存在した。このタイミングでの辞職には、秋の党大会前に新首相を選出する必要性や、エネルギー面でロシアへの依存度が高く相対的に対口融和的な独仏伊三カ国と、強硬姿勢を貫く英米両国の間に立場の相違があり、エネルギー需要の高まる秋に立立が表面化する可能性がある中で、その前に首相を交代させたいといった、国内外での政治日程上の要請もあったと思われる。

「ジョンソン時代」をどのように位置付けるか

ジョンソンはトランプ前大統領と同じく評価が真っ二つに割れる政治家であり、イギリス社会の分断を象徴する存在であった。グローバル経済危機で動揺したイギリス政治・経済体制の維持を目指したキャメロン元首相が、最後に国民投票で失敗し、混乱状況の中辞任したのに対して、ジョンソンはイギリスをEUから強硬離脱させることでケリをつけた。その過程で、長らく二大政党の双方によって軽視されてきた、イングランド北部の有権者の声を政治に反映させたことは功績と呼べるだろう。他方、ジョンソン自身

が分断を作り出したわけではないとはいえ、EUやエリートなどの仮想敵を檣玉に挙げ、分断を煽ることで支持者を動員する彼の政治手法が、分断の克服やイギリス社会が直面するさまざまな問題の解決につながらなかったことも、また事実である。

インド太平洋、ウクライナ情勢などへの影響は

ジョンソンの辞意表明により、保守党内では党首選の幕が切つて落とされた。まず国会議員の投票により上位二名の候補者を選び、最終的に党員投票で党首を選出する見込みである。執筆時点では、スナク前財務相、トラス外相、モードント貿易相が有力視されている。経済の低迷やインフレによる生活水準の低下が国民的な関心事となるなか、党首選の主な論点は経済運営の方向性である。外交面ではEUへの姿勢が争点となっており、トラスが勝利すれば現政権の教条的な反EU姿勢が維持され、スナクやモードントが勝利すればEUとよりプラグマティックな関係の構築を目指すだろうが、そこまで大きな差があるとはいえない。野党労働党の姿勢をみても、インド太平洋地域に対する関与や、ウクライナ支援も含め、新政権の下でイギリスの外交政策が大きく変化することは考えにくい。●